

議案第 23 号

令和 8 年度

小国町下水道事業会計予算

令和 8 年度 小国町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度小国町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	511 戸
(2) 年間処理水量	171,129 m ³
(3) 一日平均処理水量	468 m ³
(4) 主要な建設事業	
農業集落排水施設整備費（機能強化対策事業費）	11,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する費用に充てるため、公営企業会計適用債 15,400 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 農業集落排水事業収益		143,956 千円
第 1 項 営業収益		26,120 千円
第 2 項 営業外収益		117,836 千円

支 出		
第1款	農業集落排水事業費用	140,115 千円
第1項	営業費用	129,115 千円
第2項	営業外費用	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 49,403 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,000 千円及び減債積立金 13,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 35,403 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	50,499 千円
第1項	企業債	25,100 千円
第2項	補助金	10,200 千円
第3項	負担金及び分担金	400 千円
第4項	他会計出資金	14,799 千円

支 出		
第1款	資本的支出	99,902 千円
第1項	建設改良費	11,000 千円
第2項	企業債償還金	83,300 千円
第3項	投資	5,602 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	6,000	証書借入又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体 金融機構資金につ いて、利率の見直しを行った 後においては当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と 協定するものによる。ただし、町財政の 都合により措置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは定理に借換え することができる。
資本費平準化債	19,100			
公営企業法適用債	15,400			
計	40,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,471千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計出資及び助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、95,000千円である。

令和8年3月3日 提出

小国町長 渡 邊 誠 次

予算に関する説明書

目 次

令和8年度予算実施計画	6
令和8年度予定キャッシュフロー計算書	10
給与費明細書	11
令和8年度予定貸借対照表	16
令和7年度予定損益計算書	20
令和7年度予定貸借対照表	22

令和8年度 小国町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 農業集落排水事業収益			143,956	
	1 営業収益		26,120	
		1 給水収益	25,884	
		4 その他営業収益	236	
	2 営業外収益		117,836	
		1 受取利息及び配当金	103	
		3 他会計補助金	80,201	
		5 長期前受金戻入	37,531	
		8 消費税及び地方消費税 償 還 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用		140,115	
			129,115	
		2 ポンプ場費	13,208	
		3 処理場費	21,600	
		4 総係費	25,068	
	2 営業外費用	5 減価償却費	69,239	
			11,000	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	8,000	
		2 消費税及び地方消費税	3,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
3 資本的收入			50,499	
	1 企業債		25,100	
		1 建設改良企業債	25,100	
	2 補助金		10,200	
		1 国庫補助金	5,000	
		2 県補助金	5,200	
	3 負担金及び分担金		400	
		1 受益者分担金	400	
	4 他会計出資金		14,799	
		1 他会計出資金	14,799	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
4 資 本 的 支 出			99,902	
	1 建 設 改 良 費		11,000	
		1 建 設 改 良 費	11,000	
	2 企 業 債 償 還 金		83,300	
		1 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	83,300	
	3 投 資		5,602	
		1 投 資	5,602	

令和8年度小国町下水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,309,000
減価償却費	69,239,000
貸倒引当金の増減額	10,000
引当金の増減額	150,000
長期前受金戻入額	△ 37,531,000
受取利息及び受取配当金	△ 103,000
支払利息	8,000,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,980
未払金の増減額 (△は減少)	4,317,275
小計	47,386,295
利息及び配当金の受取額	103,000
利息の支払額	△ 8,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,489,295
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,000,000
国庫補助金等による収入	9,273,000
負担金による収入	364,000
基金の積立による支出	△ 5,602,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,965,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,132,857
他会計からの出資による収入	14,799,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,833,857
資金の増加額 (又は減少額)	6,690,438
資金期首残高	55,681,509
資金期末残高	62,371,947

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1 (0)	0	3,900	3,434	7,334	2,137	9,471
前年度	0	1 (0)	0	2,900	3,189	6,089	1,363	7,452
比 較	0	0 (0)	0	1,000	245	1,245	774	2,019

※1 ()内は、会計年度任用職員、検針員について外書き。

※2 本年度の手当には、賞与引当金繰入額（法定福利費含む。）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)
	本年度	140	0	0	24	1,500	1,100	120	0	550
	前年度	415	0	0	24	700	840	600	0	510
	比 較	△ 275	0	0	0	800	260	△ 480	0	40

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	1,000	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	1,000	職員配置替え
手 当	245	制度改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	245	職員配置換え

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	281,200
	平均給与月額 (円)	304,700
	平均年齢 (歳)	35.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	237,300
	平均給与月額 (円)	273,800
	平均年齢 (歳)	27.0

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	201,500	201,500
短大卒	214,400	214,400
大学卒	226,900	226,900

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	100.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和7年4月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐、主幹の職務 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務	課長、審議員の職務	総務課長の職務 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数内訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数内訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年度小国町下水道事業予定貸借対照表
 (令和 9 年 3 月 3 1 日)
 資産の部

(単位：円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		6,371,355	
ロ. 建物	32,640,852		
建物減価償却累計額	<u>△ 6,464,414</u>	26,176,438	
ハ. 構築物	1,457,297,902		
構築物減価償却累計額	<u>△ 174,025,779</u>	1,283,272,123	
ニ. 機械及び装置	241,893,532		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 27,557,794</u>	214,335,738	
ホ. 建設仮勘定		<u>18,431,590</u>	
有形固定資産合計			1,548,587,244
(2) 投資その他の資産			
イ. 基金		<u>27,359,772</u>	
投資その他の資産合計			<u>27,359,772</u>
固 定 資 産 合 計			1,575,947,016
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金			62,371,947
(2) 未収金		577,890	
未収金貸倒引当金		<u>△ 216,280</u>	261,610
(3) 前払金			<u>14,000,000</u>
流 動 資 産 合 計			76,733,557
資 産 合 計			<u>1,652,680,573</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		540,551,810	
固定負債合計			540,551,810
4. 流動負債			
(1) 企業債		86,734,700	
(2) 未払金		13,064,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	550,000		
ロ. 法定福利費引当金	110,000		
ハ. その他引当金	0	660,000	
(3) 預り金		91,640	
流動負債合計			100,550,340
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,032,038,625	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 111,877,024	
繰延収益合計			920,161,601
負債合計			<u>1,561,263,751</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 資本金	18,939,563		
イ. 固有資本金	48,483,000		
ロ. 繰入資本金	<u>0</u>	67,422,563	
ハ. 組入資本金			67,422,563
資本金合計			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 他会計補助金		<u>6,371,355</u>	
資本剰余金合計			6,371,355
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		13,060,357	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		<u>4,562,547</u>	
利益剰余金合計			<u>17,622,904</u>
剰余金合計			<u>23,994,259</u>
資本合計			<u>91,416,822</u>
負債資本合計			<u><u>1,652,680,573</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	30～40年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	8～16年
	工具器具及び備品	5～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上していない。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は627,287千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費を支給する予定のため、賞与引当金及び法定福利費引当金510千円を取崩す見込みである。

III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

小国町下水道事業会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和7年度小国町下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	集落排水使用料	23,838,000		
(2)	その他の営業収益	235,000	24,073,000	
2	営業費用			
(1)	ポンプ場費	11,992,000		
(2)	処理場費	19,685,000		
(3)	総係費	33,031,000		
(4)	減価償却費	70,553,000	135,261,000	
	営業損失			111,188,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,000		
(2)	他会計補助金	89,393,000		
(3)	長期前受金戻入	37,405,000	126,802,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,600,000		
(2)	雑支出	6,760,453	14,360,453	112,441,547
	経常利益			1,253,547

5	特	別	利	益			
(1)	そ	の	他	特	別	利	益
					<u>0</u>	0	
6	特	別	損	失			
(1)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当	年	度	純	損	失	1,253,547
	前	年	度	繰	越	利	益
							<u>0</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							<u>1,253,547</u>

令和7年度小国町下水道事業予定貸借対照表
 (令和8年3月31日)
 資産の部

(単位：円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		6,371,355	
ロ. 建物	32,640,852		
建物減価償却累計額	<u>△ 4,309,414</u>	28,331,438	
ハ. 構築物	1,457,297,902		
構築物減価償却累計額	<u>△ 116,332,779</u>	1,340,965,123	
ニ. 機械及び装置	241,893,532		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 18,166,794</u>	223,726,738	
ホ. 建設仮勘定		<u>8,431,590</u>	
有形固定資産合計		<u>1,607,826,244</u>	
(2) 投資その他の資産			
イ. 基金		21,757,772	
投資その他の資産合計		<u>21,757,772</u>	
固 定 資 産 合 計			1,629,584,016
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		55,681,509	
(2) 未収金		572,910	
未収金貸倒引当金		<u>△ 206,280</u>	366,630
(3) 前払金		<u>14,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			70,048,139
資 産 合 計			<u>1,699,632,155</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		585,786,510	
固定負債合計			585,786,510
4. 流動負債			
(1) 企業債		83,132,857	
(2) 未払金		8,746,725	
イ. 賞与引当金	420,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>90,000</u>	510,000	
(3) 預り金		<u>91,640</u>	
流動負債合計			92,481,222
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,022,401,625	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 74,346,024</u>	
繰延収益合計			<u>948,055,601</u>
負債合計			<u><u>1,626,323,333</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金	18,939,563		
ロ. 繰入資本金	<u>33,684,000</u>	52,623,563	
資 本 金 合 計			52,623,563
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 他会計補助金		<u>6,371,355</u>	
資本剰余金合計			6,371,355
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		13,060,357	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,253,547</u>	
利益剰余金合計			<u>14,313,904</u>
剰 余 金 合 計			<u>20,685,259</u>
資 本 合 計			<u>73,308,822</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1,699,632,155</u>

